

日本法律文献缩略方式*

一、法律法规名称的简化方式

下表为岩波书店、三省堂、有斐阁历年出版的综合性六法全书中所使用的相同简语。但在这三家出版社之间尚有极少部分不同的简称,对这种不统一的用法,在下列表中,首先列具有斐阁的简语,然后将与之不同者在后面括弧中标示。

あ行

安保約(安保)	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
育児介護休養	育児休業、介護休養等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
遺言準拠法	遺言の方式の準拠法に関する法律
遺失(遺失物)	遺失物法

か行

河	河川法
会	会計法
会社更生(会更)	会社更生法
海洋法約	海洋法に関する国際連合条約
家審	家事審判法
学教	学校教育法
割賦	割賦販売法
株券保管振替 (株券振替)	株券等の保管及び振替に関する法律
仮登記担保	仮登記担保契約に関する法律
監	監獄法
環境基	環境基本法
監査規	大会社の監査報告書に関する規則

* 本“缩略方式”引自《中日民商法研究》。

主要参考文献:

1. 法律編集者懇話会《法律文献等の出典の表示方法》2002年版。
2. 西野喜一著《法律文献学入门》(成文堂,2002年)。

議院証言	議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律
旧借地	借地法
旧借家	借家法
供(供託)	供託法
教基	教育基本法
行審	行政不服審査法
行組	国家行政組織法
行訴	行政事件訴訟法
行手	行政手続法
区画整理(土区)	土地区画整理法
警	警察法
刑	刑法
計算規	株式会社の賃借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則
警職	警察官職務執行法
刑訴	刑事訴訟法
刑訴規	刑事訴訟規則
軽犯	軽犯罪法
景表	不当景品類及び不当表示防止法
刑補	刑事補償法
刑法草案	改正刑法草案
憲	日本国憲法
建基	建築基準法
檢察	検察庁法
健保	健康保険法
戸	戸籍法
小	小切手法
公害犯罪	人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律
公害紛争	公害紛争処理法
航空強取	航空機の強取等の処罰に関する法律
公催仲裁(公示催告)	公示催告手続及び仲裁手続ニ関スル法律
公選	公職選挙法
厚年(厚年金)	厚生年金保険法
雇均(雇用均等)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律
国財	国有財産法
国際海運	国際海上物品運送法
国事代行	国事行為の臨時代行に関する法律

国籍	国籍法
国年(国年金)	国民年金法
国賠	国家賠償法
国連憲章(国際裁)	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程
国連平和維持(国連平和協力)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律
国会	国会法
国企労	国营企業労働関係法
国公	国家公務員法
雇保	雇用保険法

さ行

裁	裁判所法
財	財政法
災害基	災害対策基本法
裁審(最裁審査)	最高裁判所裁判官国民審査法
最賃	最低賃金法
参考規	大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則
自衛	自衛隊法
自然環境	自然環境保全法
自治(地自)	地方自治法
失火	失火ノ責任ニ関スル法律
児童約	児童の権利に関する条約
自賠	自動車損害賠償保障法
借地借家	借地借家法
収用(土収)	土地収用法
商	商法
少	少年法
消税	消費税法
商登	商業登記法
商特(監査特例)	株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
証取	証券取引法
消費基	消費者保護基本法
商標	商標法
女子差別撤廃約	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
所税	所得税法

署名	商法中署名スベキ場合ニ関スル法律
人権 A 規約	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約
人権宣言	世界人権宣言
人権 B 規約	市民的及び政治的権利に関する国際規約
人種差別撤廃約	あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約
人訴	人事訴訟手続法
信託	信託法
人保	人身保護法
生活保護(生保)	生活保護法
請願	請願法
政資	政治資金規正法
製造物(製責)	製造物責任法
税徴	国税徴収法
税通	国税通則法
政党助成	政党助成法
税特措	租税特別措置法
船主責任制限	船舶の所有者等の責任の制限に関する法律
相税	相続税法

た行

代執	行政代執行法
建物区分(区分所有)	建物の区分所有等に関する法律
WTO 協定	世界貿易機関を設立するマラケシュ協定
担信	担保附社債信託法
地公	地方公務員法
地財	地方財政法
地上権	地上権ニ関スル法律
地稅	地方税法
著作	著作権法
手	手形法
定員	行政機関の職員の定員に関する法律
典	皇室典範
道	道路法
道交	道路交通法
盜犯	盜犯等ノ防止及び処分ニ関スル法律
特定債權	特定債權等に係る事業の規制に関する法律
都計	都市計画法

土地基	土地基本法
特許	特許法
独占	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

な行

内	内閣法
入管	出入国管理及び難民認定法
年齢計算	年齢計算ニ関スル法律
年齢称呼	年齢のとなえ方に関する法律

は行

破	破産法
配当支払	会社の配当する利益又は利息の支払に関する法律
爆発(爆取)	爆発物取締罰則
罰金臨措	罰金等臨時措置法
破防	破壊活動防止法
非訟	非訟事件手続法
人質	人質による強要行為等の処罰に関する法律
風俗(風営)	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
不公正告(不公正取引)	不公正な取引方法
不正競争	不正競争防止法
不登	不動産登記法
扶養準拠法	扶養義務の準拠法に関する法律
文化財	文化財保護法
平和条約	日本国との平和条約
弁護	弁護士法
法税	法人税法
暴力	暴力行為等処罰ニ関スル法律
法例	法例

ま行

身元保証	身元保証ニ関スル法律
民	民法
民施	民事施行法
民執	民事執行法
民執規	民事執行規則

民訴	民事訴訟法
民訴規	民事訴訟規則
民訴費	民事訴訟費用等に関する法律
民調	民事調停法
民保	民事保全法
民保規	民事保全規則
明憲(旧憲、帝憲)	大日本帝国憲法

や行

有	有限会社法
予防更生	犯罪者予防更生法

ら行

利息	利息制限法
領海	領海及び接続水域に関する法律
労安衛(労安)	労働安全衛生法
労基	労働基準法
労組	労働組合法
労災	労働者災害補償保険法
労調	労働関係調整法
労働憲章	国際労働機関憲章
労派遣	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

わ行

和	和議法
---	-----

二、判例集、判例评析、图书和杂志的简化方式

该方式主要采用的是法院以及市场销售的判例资料中的习惯用法,但同时最后的括弧中记录了其他简称。前面的括弧内标示的内容是:发行单位、发刊号—停刊号。“—”号后有空栏者为至今仍在发行。

(一) 大审院时代的判例集等

1. 官方刊物

民録	大審院民事判決録(司法省、明8—明20、明24—明28)
刑録	大審院刑事判決録(司法省、明8—明17、明19—明20、明24—明28)

民録	大審院民事判決録(東京法学院、中央大学、明 28<1 輯>—大 10<27 輯>)
刑録	大審院刑事判決録(東京法学院、中央大学、明 28<1 輯>—大 10<27 輯>)
民抄録	大審院民事判決抄録(大審院、明 31<1 卷>—大 10<93 卷>)
刑抄録	大審院刑事判決抄録(大審院、明 24<1 卷>—大 10<93 卷>)
民集	大審院民事判例集[大審院判例審査会、法曹会、大 11<1 卷>—昭 21<(大民集)25 卷>]
刑集	大審院刑事判例集[大審院判例審査会、法曹会、大 11<1 卷>—昭 22<(大刑集)26 卷>]
行録	行政裁判所判決録(行政裁判所、東京法学院、中央大学、帝国地方行政学会、最高裁判所、明 23<1 輯>—昭 22<58 輯>)
朝高録	朝鮮高等法院判決録(高等法院書記課、司法協会、大 3<1 卷>—昭 18<30 卷>)

2. 非官方刊物

裁判例	大審院裁判例(法律新簡別冊)(法律新聞社、大 14<1 卷>—昭 12<11 卷>)
新聞	法律新聞(法律新聞社、明 33<1 号>—昭 19<4922 号>)
判決全集	大審院判決全集(法律新報付録)(法律新報社、昭 9<1 輯>—昭 17<9 輯>)
評論全集	法律(学説判例)評論全集(法律評論社、明 45<1 卷>—昭 19<32 卷>)
法学	法学(東北大学法学会誌)(東北大学、岩波書店、昭 7<1 卷>—昭 19<13 卷 1 号>)

(二) 最高法院時代の判例集(以五十音图为序)

1. 官方刊物

一審判集	第一審刑事裁判例集(昭 33<1 卷>)
下刑	下級裁判所刑事裁判例集(法曹会、昭 34<1 卷>—昭 43<10 卷>)
家月	家庭裁判月報(昭 24<1 号>—)
下民	下級裁判所民事裁判例集(法曹会、昭 25<1 卷>—昭 62<35 卷 5—8 号>)
行集(行裁判例集)	行政事件裁判例集(法曹会、昭 25<1 卷>—平 9<48 卷 11—12 号>)
行月	行政裁判月報(昭 23<1 号>—昭 24<24 号・追録>)
刑月	刑事裁判月報(法曹会、昭 44<1 卷>—昭 62<18 卷 5—6 号>)
高刑速	高等裁判所刑事判決速報集(法曹会、昭 56—)
高刑特	高等裁判所刑事裁判特報(昭 29<1 卷>—昭 33<5 卷>)
高民(刑)	高等裁判所民事(刑事)判例集(判例調査会、昭 23<1 卷>—)
高地簡特	高等裁判所・地方裁判所・簡易裁判所民事判例特報(昭 24)
交通下民	交通事故による不法行為に関する下級裁判所民事裁判例集(法曹会、昭 36、昭 38)
裁時	裁判所時報(法曹会、最高裁事務総局編、昭 23<1 号>—)
裁判集民(刑)	最高裁判所裁判集民事(刑事)(裁判所の部内資料、昭 22<1 号>—)

最刑要旨	最高裁判所裁判集(刑事)要旨集
最民要旨	最高裁判所裁判集(民事)要旨集民法編(上)(下)、商法・民事訴訟法(上・下)、民事関連法編(上)(下)、行政法編(上)(下)、社会経済法編(上)(下)
登記先例	登記関係先例集(テイハン、昭30〈上、下、追加編I—VIII〉)
知的裁集(知財集)	知的財産権関係民事・行政裁判例集(法曹会、平3〈23巻〉—平10〈30巻〉)
東高刑特	東京高等裁判所判決特報(刑事)(昭22〈1号〉—昭25〈28号〉)
東高刑時報	東京高等裁判所刑事判例時報(昭26—昭27〈1—2巻〉)
東高時報	東京高等裁判所判決時報(法曹会、昭28〈4巻〉—)
東高民特	東京高等裁判所判決特報(民事)(昭28〈4巻〉—)
最高民要旨	最高裁判所・最高裁判所民事判例要旨集(1—9)、刑事判例要旨集(1—9)
判特	高等裁判所刑事判決特報(昭24〈1号〉—昭29〈40号〉)
不法下民	不法行為に関する下級裁判所民事裁判例集(法曹会、昭31—昭32)
民(刑)資	民事(刑事)裁判資料
民(刑)集	最高裁判所民事(刑事)判例集(判例調査会、昭22〈1巻〉—)
無体例集(無体集)	無体財産権関係民事・行政裁判例集(法曹会、昭44〈1巻〉—平2〈22巻〉)
労裁資	労働関係民事行政裁判資料(昭23〈1号〉—昭25〈8号〉)
労裁集	労働関係民事事件裁判集(法曹会、昭24〈1号〉—昭25〈7号〉)
労民	労働関係民事裁判例集(法曹会、昭25〈1巻〉—)
労判決	労働関係刑事事件判決集(法曹会、第1輯〈刑事裁判資料10号〉—)

2. 其他官方刊物

高檢速報	高等裁判所刑事裁判速報(各高等檢察庁作成の部内資料)
国税例集	国税徴収関係判例集(国税庁、昭24—)
訟月	訟務月報(法務省訟務局、昭30〈1巻〉—)
審決集	公正取引委員会審決集(公正取引協会、昭25〈一〉—)
推計裁集	推計の合理性に関する裁判例集成(法務省訟務局、昭25—昭53)
稅資	稅務訴訟資料(国税庁、昭22—)
直稅要集	直接国税課稅判決要旨集(国税庁直接稅部、4冊〈昭22—昭60〉)
取消集	審決取消訴訟判決集(特許庁、昭23—)
排命集	公正取引委員会排除命令集(公正取引委員会部内資料、昭37—)
民月	民事月報(法務省民事局、昭19—)

3. 非官方刊物

交民	交通事故民事裁判例集(ぎょうせい、昭43〈1巻1号〉—)
主判解	主要民事判例解説(判例タイムズ臨時増刊、毎年1、昭63〈昭62〉)
重判解	重要判例解説(ジュリスト臨時増刊、毎年1、昭48〈昭41・42〉昭43〈昭43〉—)

新聞	法律新聞(新法律新聞社、昭31<1号>—昭33<112号>);週刊法律新聞(法律新聞社、昭41<1号>—)
セレクト	判例セレクト(法学教室付録、毎年1期)
判評	判例評論(判例時報付録、判例時報社、毎月1期<当初毎年4期>、昭32年1号—判例時報50号之后为“付録”—)
リマークス	私法判例リマークス(法律時報)別冊、毎年2、平元年(1号—)
民主解	民事主要判例解説(判例タイムズ臨時増刊、毎年1期、昭53<昭52>—昭58<昭57>)

三、定期期刊的简化方式

(一) 学会以及政府机关等的刊物(以五十音图为序)

医事法	年報医事法学(日本医事法学会案編、日本評論社发行、毎年1期)
AIPPI	A. L. P. I.(国際工業所有権保護協会日本支部编辑发行、毎月1期)
NBL	NBL(商事法務研究会编辑发行、毎月2期)
会計	会計(日本会計学会編、森山書店发行、毎月1期)
外法	外国の立法(国立国会図書館調査立法考査局编辑发行、毎月1期)
科警	科学警察研究所報告(科学警察研究所编辑发行、毎年7期)
家族	家族<社会と法>(日本家族<社会と法>学会編、日本加除出版发行、毎年1期)
監査	月刊監査役(日本監査役協会编辑发行、毎月1期)
鑑定	不動産鑑定(住宅新報社编辑发行、毎月1期)
企会	企業会計(中央経済社编辑发行、毎月1期)
季教	季刊教育法(エイデル研究所编辑发行、毎年4期)
季行	季刊行政管理研究(行政管理研究センター编辑发行、毎年4期)
季人	季刊人事行政(日本人事行政研究所编辑发行、毎年4期)
企法	企業法研究(企業法研究会編、商事法務研究会编辑发行、毎年1期)
教法	日本教育法学会年報(日本教育法学会編、有斐閣发行、毎年1期)
季劳	季刊労働法(総合労働研究所编辑发行、毎年4期)
金判	金融・商事判例(経済法令研究会编辑发行、毎月2期)
金法	旬刊金融法務事情(金融財政事情研究会编辑发行、毎月3期)
行財政	行財政研究(行財政総合研究所编辑发行、毎月1期)
銀法	銀行法務21(経済法令研究会编辑发行、毎月1期)
空法	航空法務研究(航空法調査研究会编辑发行)
警研	警察研究(良書普及会编辑发行、毎月1期)
刑政	刑政(矯正協会编辑发行、毎月1期)
刑法	刑法雑誌(日本刑法学会編、有斐閣发行、毎年4期)
刑弁	季刊刑事弁護(現代人文社编辑发行、毎年4期)
経法	経済法学会年報(経済法学会編、有斐閣发行、毎年1期)

警論	警察学論集(警察大学校編、立花書房編輯發行,每月 1 期)
ケ研	ケース研究(東京家庭裁判所家庭事件研究所編輯發行,每年 6 期)
研修	研修(法務省法務総合研究所編輯發行,每月 1 期)
公益	公益法人(公益法人協会編輯發行,每月 1 期)
公証	公証(日本公証人連合會編輯發行,每年 3 期)
公証法	公証法学(日本公証法学会編、成文堂發行,每年 1 期)
工所法	工業所有權法学会年報(日本工業所有權法学会編、有斐閣發行,每年 1 期)
更生	更生保護(法務省保護局編輯發行,每月 1 期)
交通	交通法研究(日本交通法学会編、有斐閣發行,每年 1 期)
公取	公正取引(公正取引協会編輯發行,每月 1 期)
更犯	更生保護と犯罪予防(日本更生保護協会編輯發行,每年 4 期)
公法	公法研究(日本公法学会編、有斐閣發行,每年 1 期)
國際	國際法外交雜誌(國際法学会編、有斐閣發行,每年 6 期)
戸時	戸籍時報(日本加除出版編輯發行,每月 1 期)
戸籍	月刊戸籍(テイハン編輯發行,每月 1 期)
コピ	コピライト(著作権情報センター編輯發行,每月 1 期)
際政	國際政治(日本國際政治学会編、岩波書店發行,每年 1 期)
際商	國際商事法務(國際商事法研究所編輯發行,每月 1 期)
司研	司法研修所論集(最高裁判所司法研修所編輯發行,每年 2 期)
自研	自治研究(良書普及會編輯發行,每月 1 期)
自セ	自治実務セミナー(良書普及會編輯發行,每月 1 期)
自正	自由と正義(日本弁護士連合會編輯發行,每月 1 期)
私法	私法(日本私法学会編、有斐閣發行,每年 1 期)
シュト	シュトイエル(税法研究所編輯發行,每月 1 期)
ジュリ	ジュリスト(有斐閣編輯發行,每月 2 期)
訟月	訟務月報(法務省訟務局編輯發行,每月 1 期)
商事	旬刊商事法務(商事法務研究会編輯發行,每月 3 期)
書研	書研所報(裁判所書記官研究所編輯發行,每年 1 期)
職研	地方自治職員研修(公務職員研修協会編輯發行,每月 1 期)
人月	人事院月報(人事院管理局編輯發行,每月 1 期)
新研	新聞研究(日本新聞協会編輯發行,每月 1 期)
人權	人權通信(全國人權擁護協力會編輯發行,每年 6 期)
信研	信託法研究(信託法学会編輯發行,每年 1 期)
信託	信託(信託協会編輯發行,每年 4 期)
生保	生命保護協會會報(生命保護協會編輯發行,每年 3 期)
税弘	稅務弘報(中央經濟社編輯發行,每月 1 期)
税法	稅法学(稅法研究所編輯發行,每月 1 期)
稅理	稅理(ぎょうせい編輯發行,每月 1 期)

- 曹時報(法曹会編輯發行,每月1期)
 租稅 租稅法研究(租稅法学会編、有斐閣發行,每年1期)
 損保 損害保險研究(損害保險事業総合研究所編輯發行,每年4期)
 調研 調研紀要(最高裁判所家庭裁判所調査官研修所編輯發行,每年2期)
 著研 著作權研究(著作權法学会編、有斐閣發行,每年1期)
 賃社 賃金と社会保障(労働旬報社編輯發行,每月2期)
 罪罰 罪と罰(日本刑事政策研究会編輯發行,每年4期)
 登研 登記研究(テイハン編輯發行,每月1期)
 登情 登記情報(民事法情報センター編、きんざい發行,每月1期)
 時法 時の法令(大蔵省印刷局編輯發行,每月2期)
 図月 国立国会図書館月報(国立国会図書館編輯發行,每月1期)
 都研 都市問題研究(都市問題研究会編輯發行,每月1期)
 特許 特許管理(日本特許協会編輯發行,每月1期)
 都問 都市問題(東京市政調査会編輯發行,每月1期)
 日不 日本不動産学会誌(日本不動産学会編輯發行,每年4期)
 日仏 日仏法学(日仏法学会編、有斐閣發行,每年2期)
 農法 農業法研究(農業法学会編、有斐閣發行,每年1期)
 判時 判例時報(判例時報社編輯發行,每月3期)
 判夕 判例タイムズ(判例タイムズ社編輯發行,每月2期)
 犯罪 犯罪と非行(青少年更生福祉センター・矯正福祉会編輯發行,每年4期)
 判自 判例地方自治(ぎょうせい編輯發行,每月1期)
 比較 比較法研究(日本比較法学会編、有斐閣發行,每年2期)
 ひろば 法律のひろば(ぎょうせい編輯發行,每月1期)
 不研 季刊不動産研究(日本不動産研究所編輯發行,每年4期)
 不セ 不動産法律セミナー(東京法経学院出版編輯發行,每月1期)
 米法 アメリカ法(日米法学会編、東京大学出版会編輯發行,每年2期)
 法科 法の科学(民主主義科学者協会法律部会編、日本評論社發行,每年1期)
 法教 法学教室(有斐閣編輯發行,每月1期)
 法コン 法とコンピュータ(法とコンピュータ学会編、第一法規出版發行,每年1期)
 法史 法制史研究(法制史学会編、創文社發行,每年1期)
 法資 法令解説資料総覧(第一法規出版編輯發行,每月1期)
 法社 法社会学(日本法社会学会編、有斐閣發行,每年1期)
 法時 法律時報(日本評論社編輯發行,每月1期)
 法セ 法学セミナー(日本評論社編輯發行,每月1期)
 法曹 法曹(法曹会編輯發行,每月1期)
 法哲 法哲学年報(日本法哲学会編、有斐閣發行,每年1期)
 法民 法と民主主義(日本民主法律家協会編輯發行,每月1期)

民月	民事月報(法務省民事局编辑发行,每月1期)
民研	民事研修(法務省法務総合研究所编辑发行,每月1期)
民商	民商法雜誌(有斐閣编辑发行,每月1期)
民訴	民事訴訟雜誌(民事訴訟法学会编、法律文化社发行,每年1期)
立調	立法と調査(参議院事務局企画調整室编辑发行,每年6期)
レフア	レフアレンス(国立国会図書館調査立法考査局编辑发行,每月1期)
劳研	日本労働研究雜誌(日本労働研究機構编辑发行,每月1期)
劳經	速労働經濟判例速報(日本經營者団体連盟编辑发行,每月3期)
劳旬	労働法律旬報(労働旬報社编辑发行,每月2期)
労働	日本労働法学会誌(日本労働法学会编、総合労働研究所编辑发行,每年2期)
劳判	労働判例(産業労働調査所编辑发行,每月2期)

(二) 大学、研究生院的刊物(以五十音图为序)

愛学	愛知学院大学論叢法学研究(愛知学院大学法学会编辑发行,每年4期)
愛大	愛知大学法学部法経論集(愛知大学法学会编辑发行,每年3期)
青法	青山法学論集(青山学院大学法学会编辑发行,每年4期)
秋田	秋田法学(秋田經濟法科大学法学部法学会编辑发行,每年2期)
朝日	朝日法学論集(朝日大学法学会编辑发行,每年2期)
垂大垂	細垂法学(垂細垂大学法学研究所编辑发行,每年2期)
一法	一橋大学研究年報法学研究(一橋大学研究年報編集委員会编辑发行,每年1期)
一論	一橋論叢(一橋大学一橋学会编辑发行,每月1期)
愛媛	愛媛法学会雜誌(愛媛大学法学会编辑发行,每年4期)
岡法	岡山大学法学会雜誌(岡山大学法学会编辑发行,每年4期)
冲大	冲大法学(冲繩大学法学会编辑发行,每年1期)
冲国	冲繩法学(冲繩国際大学法学会编辑发行,每年2期)
香川	香川法学(香川大学法学会编辑发行,每年4期)
学習院	学習院大学法学会雜誌(学習院大学法学会编辑发行,每年1期)
神奈	神奈川法学(神奈川大学法学会编辑发行,每年3期)
金沢	金沢法学(金沢大学法学部编辑发行,每年2期)
鹿法	法学論集(鹿兒島大学法学部编辑发行,每年2期)
関学	法と政治(関西学院大学法政学会编辑发行,每年4期)
関法	法学論集(関西大学法学部编辑发行,每年6期)
関東学院	関東学院法学(関東学院大学法学会编辑发行,每年4期)
関東学園	関東学園大学法学紀要(関東学園大学法学部编辑发行,每年2期)
北九州	法政論集(北九州大学法学会编辑发行,每年4期)
九国	法学論集(九州国際大学法学会编辑发行,每年4期)
京園	京都学園法学(京都学園大学法学会编辑发行,每年1期)

- 近法 近畿大学法学(近畿大学法学会编辑发行,每年4期)
- 熊法 熊本法学(熊本大学法学会编辑发行,每年4期)
- 久留米 久留米大学法学(久留米大学法学会编辑发行,每年4期)
- 神院 神戸学院法学(神戸学院大学法学会编辑发行,每年4期)
- 神戸 神戸法学雜誌(神戸法学会编辑发行,每年4期)
- 甲法 甲南法学(甲南大学法学会编辑发行,每年4期)
- 国家 国家学会雜誌(国家学会事務所编辑发行,每年6期)
- 国学院 國學院法学(國學院大学法学会编辑发行,每年4期)
- 国士館 国士館法学(国士館大学法学会编辑发行,每年1期)
- 駒論 法学論集(駒澤大学法学部编辑发行,每年2期)
- 札幌院 札幌学院法学(札幌学院大学法学会编辑发行,每年2期)
- 札幌 札幌法学(札幌大学法学会编辑发行,每年2期)
- 産法 産大法学(京都産業大学法学会编辑发行,每年4期)
- 静法 静岡大学法政研究(静岡大学法経学会编辑发行,每年4期)
- 島法 島大法学(島根大学法文学部法学科编辑发行,每年4期)
- 修道 修道法学(広島修道大学法学会编辑发行,每年2期)
- 上法 上智法学論集(上智大学法学会编辑发行,每年3期)
- 志林 法学志林(法政大学法学志林協會编辑发行,每年4期)
- 新報 法学新報(中央大学法学会编辑发行,每月1期)
- 駿河台 駿河台法学(駿河台大学法学会编辑发行,每年2期)
- 成蹊 成蹊法学(成蹊大学法学会编辑发行,每年2期)
- 成城 成城法学(成城大学法学会编辑发行,每年4期)
- 西南 西南学院大学法学論集(西南学院大学學術研究所编辑发行,每年4期)
- 清和 清和法学研究(清和大学法学会编辑发行,每年2期)
- 摂南 摂南法学(摂南大学法学部编辑发行,每年2期)
- 専法 専修法学論集(専修大学法学会编辑发行,每年3期)
- 早法 早稲田法学(早稲田大学法学会编辑发行,每年4期)
- 創法 創価法学(創価大学法学会编辑发行,每年4期)
- 大東 大東法学(大東文化大学法政学会编辑发行,每年1期)
- 高岡 高岡法学(高岡法科大学编辑发行,每年2期)
- 拓論 拓殖大学論集(拓殖大学研究所编辑发行,每年2期)
- 千葉 千葉大学法学論集(千葉大学法学会编辑发行,每年4期)
- 中央学院 中央学院大学法学論叢(中央学院大学法学部编辑发行,每年2期)
- 中京 中京法学(中京大学法学会编辑发行,每年4期)
- 筑波 筑波法政[筑波大学社会科学系(法学、政治学)编辑发行,每年1期]
- 帝京 帝京法学(帝京大学法学会编辑发行,每年2期)
- 桐蔭 桐蔭法学(桐蔭横浜大学法学会编辑发行,每年2期)
- 東海 東海法学(東海法学部编辑发行,每年2期)
- 東社 社会科学研究(東京大学社会科学研究所编辑发行,每年6期)

- 同志社法学(同志社法学会编辑发行,每年6期)
- 東北学院 東北学院大学論叢(東北学院大学学術研究会编辑发行,每年2期)
- 独協 獨協法学(獨協大学法学会编辑发行,每年2期)
- 都法 東京都立大学法学会雜誌(東京都立大学法学会编辑发行,每年2期)
- 奈良産 奈良法学会雜誌(奈良産業大学法学会编辑发行,每年4期)
- 南山 南山法学(南山大学法学会编辑发行,每年4期)
- 新潟 法政理論(新潟大学法学会编辑发行,每年3期)
- 日法 日本法学(日本大学法学会编辑发行,每年4期)
- 白鷗 白鷗法学(白鷗大学法学部编辑发行)
- 阪学 大阪学院大学法学研究(大阪学院大学法学会编辑发行,每年2期)
- 阪経法 大阪経済法科大学論集(大阪経済法科大学法学会编辑发行,每年3期)
- 阪法 阪大法学(大阪大学法学部编辑发行,每年4期)
- 姫路 姫路法学(姫路獨協大学法学部编辑发行,每年3期)
- 広法 広島法学(広島大学法学会编辑发行,每年4期)
- 福島 行政社会論集(福島大学行政社会学会编辑发行,每年4期)
- 福岡 福岡大学法学論叢(福岡大学総合研究所编辑发行,每年4期)
- 法学 法学(東北大学法学会编辑发行,每年6期)
- 法協 法学協會雜誌(法学協會事務所编辑发行,每月1期)
- 法研 法学研究(慶応義塾大学法学研究会编辑发行,每月1期)
- 法雜 大阪市立大学法学雜誌(大阪市立大学法学会编辑发行,每年4期)
- 法政 法政研究(九州大学法政学会编辑发行,每年4期)
- 法論 法律論叢(明治大学法律研究所编辑发行,每年6期)
- 北園 北海学園大学法学研究(北海学園大学法学会编辑发行,每年3期)
- 北法 北大法学論叢(北海道大学法学部编辑发行,每年4期)
- 北陸 北陸大学(北陸大学法学会编辑发行,每年3期)
- 松山 松山大学論集(松山大学学術研究会编辑发行,每年6期)
- 宮崎産 宮崎産業経営大学法学論集(宮崎産業経営大学法学会编辑发行,每年2期)
- 明学 明治学院論叢法学研究(明治学院大学法学会编辑发行,每年3期)
- 名学 名古屋学院大学論集(名古屋学院大学産業科学研究所编辑发行,每年4期)
- 名経 名経法学(名古屋経済大学市邨学園短大法学会编辑发行)
- 名城 名城法学(名城大学法学会编辑发行,每年4期)
- 名法 名古屋大学法政論集(名古屋大学法学部编辑发行,每年4期)
- 山院 山梨学院大学法学論集(山梨学院大学法学研究会编辑发行,每年2期)
- 洋法 東洋法学(東洋大学法学会编辑发行,每年2期)
- 横国 横浜国際経済法学(横浜国立大学大学院国際経済法学研究科编辑发行)
- 立教 立教法学(立教大学法学会编辑发行,每年1期)

- 立正 立正法学論集(立正大学法学会编辑发行,每年4期)
- 立命 立命館法学(立命館大学法学会编辑发行,每年6期)
- 龍谷 龍谷法学(龍谷大学法学会编辑发行,每年4期)
- 琉法 琉大法学(琉球大学法文学部编辑发行,每年1期)
- 論叢 法学論叢(京都大学法学部编辑发行,每年6期)